

環境農林水産常任委員会資料

令和8年4月24日

農政水産部

目次

I	農政水産部幹部職員名簿	3 - 4
II	農政水産部行政組織	5
III	令和8年度農政水産部予算の基本的な考え方	6 - 9
IV	令和8年度農政水産部歳出予算の課別概要	10
V	令和8年度当初予算における新規・重点事業	11-33
VI	その他報告事項	34-35
	□ 都城市における豚熱感染事例について	

I 農政水産部幹部職員名簿

部長	<input type="checkbox"/>	児玉 憲明
次長（総括）	<input type="checkbox"/>	原田 大志
次長（技術担当）	<input type="checkbox"/>	海野 俊彦
畜産局長	<input type="checkbox"/>	中村 智洋
農村振興局長	<input type="checkbox"/>	上村 一久
水産局長	<input type="checkbox"/>	大村 英二

○は新任

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術等）
農政企画課	<input type="checkbox"/> 川崎 智子	<input type="checkbox"/> 弓削 知宏	<input type="checkbox"/> 水田 隆史 (兼・農村振興局担い手農地対策課)
団体指導検査課	<input type="checkbox"/> 堀ノ内 修	松本 英治	
農業流通ブランド課	<input type="checkbox"/> 加地 榛名	<input type="checkbox"/> 西田 圭子 (兼・農産園芸課)	田代 幸廣
農業普及技術課	吉野 史男	<input type="checkbox"/> 村田 天秀	<input type="checkbox"/> 金丸 俊徳 (研究・普及担当) <input type="checkbox"/> 松崎 勝一 (環境・農村保全担当)
農産園芸課	<input type="checkbox"/> 梅木 哲也	<input type="checkbox"/> 西田 圭子 (農業流通ブランド課・兼)	吉野 弘樹 (企画DX・水田担当) <input type="checkbox"/> 松尾 啓史 (畑作・園芸担当)
畜産局 畜産振興課	<input type="checkbox"/> 嶋田 隆次	金子 彰彦 (兼・家畜防疫対策課)	<input type="checkbox"/> 興梠 貴子 (企画経営担当) <input type="checkbox"/> 藤井 渉 (畜産振興担当)
畜産局 家畜防疫対策課	<input type="checkbox"/> 谷口 岳	金子 彰彦 (畜産振興課・兼)	川野 秀人

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術）
農村振興局 農村計画課	○ やまうち としお 山内 敏雄	○ つちもち たかあき 土持 高昭（兼・農村整備課）	○ まかぐち えいじ 坂口 英司
農村振興局 農村整備課	○ うちむら ゆうぞう 内村 雄三	○ つちもち たかあき 土持 高昭（農村計画課・兼）	○ かい しんじ 甲斐 新司
農村振興局 担い手農地対策課	○ おさわら まさひこ 荻原 雅彦	○ すずき のぶひろ 鈴木 宣洋	○ ふかだ なおひこ 深田 直彦 (担い手対策担当、兼・農政企画課) はるなが みわ 春永 美和（農地対策担当）
水産局 水産政策課	にしだ たかあき 西田 貴亮	○ たばた ひろのぶ 田畑 広伸（兼・漁業管理課）	○ おかざき なかし 岡崎 敬
水産局 漁業管理課	○ たにぐち もとき 谷口 基 漁港漁場整備室長 うじばし まさゆき 宇治橋 正行	○ たばた ひろのぶ 田畑 広伸（水産政策課・兼）	○ かみばしら たけし 神柱 武志
工事検査課 (環境森林部・県土整備部共管)	工事検査監 ながの こういち 永野 浩一		
総合農業試験場	場長 しもだ とおる 下田 透	副場長 まきの としひろ 牧野 敏博	副場長 きさぬき まもる 木佐貫 守（研究担当） くろぎ しゅういち 黒木 修一（専門技術担当）
畜産試験場	場長 ○ まつば けんじ 松葉 賢次	副場長 ○ そのべ たろう 園部 太郎	副場長 ○ ありま のりお 有馬 典男
県立農業大学校	校長 ○ おしかわ ひろふみ 押川 裕文	副校長 ○ まゆみ あいこ 眞弓 愛子	副校長 ○ まつぎき せいじ 松崎 誠治
水産試験場	場長 ○ やすだ ひろし 安田 広志	副場長 ○ ぐろいわ ゆういちろう 黒岩 雄一郎	—

II 農政水産部行政組織



Ⅲ 令和8年度農政水産部予算の基本的な考え方

1 令和8年度農政水産部予算の基本的な考え方

(1) 農水産業の現状等

- ① 国では、新たな「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、初動5年間（令和7～11年度）において農業構造の転換を集中的に実施
- ② 加えて、長引く物価高騰による生産コストの高止まりが生産者の経営に影響していることから、生産性の向上に加え、海外資源に過度に依存しない持続性の高い農水産業への転換が急務

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

我が国の食料安全保障の確保を支える食料供給基地として、将来に渡ってその役割を果たすため、生産基盤や人材等を次世代に引き継ぐ「持続可能な魅力ある農水産業」を実現するための予算として構築

- ① 令和8年度を初年度とする「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）」の着実な推進
- ② 農水産業の生産性と持続性の両立により更なる成長を実現する「グリーン成長プロジェクト」の展開

2 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」の重点プロジェクト

- ① 次代を担う人材・体制づくり
新規就農者や雇用就農者の確保・育成、営農継続や規模拡大をサポートする体制構築等を推進
- ② 生産性の高い農業の展開
農業生産基盤の整備、スマート農業技術の活用、気候変動対策等を推進
- ③ 持続性の高い農業・農村の実現
持続的な農村集落づくり、環境と調和した農業、共同利用施設の集約・機能強化等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）」の重点施策

- ① 人口減少社会に適応した生産環境の拡大
先端技術の導入、新たな漁場づくり、多様な人材の確保・育成と定着等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化
漁船・漁具の機能強化や養殖生産管理のスマート化、輸出拡大、加工技術支援の強化等を推進
- ③ 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現
気候変動に対応した生産体制づくり、藻場等漁場環境の保全、内水面資源の維持・回復等を推進
- ④ 力強くにぎわいのある漁村づくり
漁港施設等の地震・津波対策、漁協系統組織の基盤強化、漁村・内水面のにぎわい創出等を推進

令和8年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 後期計画」重点プロジェクト

次代を担う人材・体制づくり

<p>改 新規就農誘致力アップ事業 グリーン成長 【45百万円】</p> <p>■新規就農者の誘致強化、事業継承支援体制の拡充、新たな就農地調査</p>	<p>改 農業大学校地域連携型教育高度化事業 グリーン成長 【23百万円】</p> <p>■スマート農業や有機農業等のカリキュラムの強化</p>	<p>改 みやざき農業経営指導強化事業 【34百万円】</p> <p>■経営コンサルや農業者研修、指導者育成研修の実施</p>
<p>新 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業 【3百万円】</p> <p>■畜産現場の指導人材育成研修の強化</p>	<p>改 農業法人等経営強化支援事業 グリーン成長 【26百万円】</p> <p>■農業法人支援体制の構築、就労環境整備や雇用人材の活用推進</p>	<p>新 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業 グリーン成長 【18百万円】</p> <p>■育成就労制度に対応した農業外国人材の受入体制の構築</p>

生産性の高い農業の展開

<p>新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業 グリーン成長 【157百万円】</p> <p>■AI分析技術の開発、デジタル人材の育成、環境制御機器の導入</p>	<p>改 未来につなげる加工・業務用産地強化事業 【10百万円】</p> <p>■耕種版インテグレーションによる分業化、気候変動対策の実証</p>	<p>新 かんしょ生産再建支援事業 グリーン成長 【8百万円】</p> <p>■健全苗生産技術や気象変動等対策の実証</p>
<p>改 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 【165百万円】</p> <p>■優秀な種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群の整備</p>	<p>○ みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 【26百万円】</p> <p>■輸出産地づくりの促進</p>	<p>改 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業 グリーン成長 【16百万円】</p> <p>■生産性向上等による経営体質強化や分業化の推進等</p>
<p>新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業 【15百万円】</p> <p>■高温対策技術の実証、花き種苗生産体制の構築</p>	<p>新 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業 【62百万円】</p> <p>■試験研究の機能強化と運営の合理化に向けた整備基本計画の策定</p>	<p>新 畜産試験場施設整備事業 【325百万円】</p> <p>■研究体制の機能強化と運営の合理化に向けた基本設計及び測量</p>

持続性の高い農業・農村の実現

<p>改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業 【15百万円】</p> <p>■複合的経営に必要な農業機械の導入、営農維持に向けた実証</p>	<p>○ 鳥獣被害対策アップデート事業 【772百万円】</p> <p>■鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進</p>	<p>○ みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業 グリーン成長 【156百万円】</p> <p>■化学肥料・農薬の使用量低減や有機農業の拡大</p>
<p>○ 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 グリーン成長 【56百万円】</p> <p>■粗飼料自給率100%を目指した地域資源の利用供給体制の構築</p>	<p>○ 持続的な農の物流構築事業 グリーン成長 【6百万円】</p> <p>■効率的な輸送体制の構築</p>	<p>○ みやざきLFP強化支援事業 【48百万円】</p> <p>■新商品・サービスの開発及び販売促進の支援</p>
<p>新 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業 【3百万円】</p> <p>■合理的な価格に関する生産者と消費者双方の理解醸成</p>	<p>改 みやざき「食」のもったいない実践事業 【7百万円】</p> <p>■食育活動等による啓発</p>	<p>○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 【25百万円】</p> <p>■農業制度資金を貸し付ける融資機関への利子補給</p>

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 後期計画」重点施策

人口減少社会に適応した生産環境の拡大

⑧ みやざき漁業就業サポート事業

■指導漁業者の掘り起こし等受入体制構築、着業資金の交付

【8百万円】

グリーン成長

○ 漁業担い手育成強化支援事業

■漁業人材の確保と漁業活動改善による定着率向上

【14百万円】

グリーン成長

成長をつかむ高収益化

○ 養殖衛生管理体制強化事業

■適切な水産用医薬品の使用及び防疫対策に関する指導

【3百万円】

○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業

■市場等のニーズに対応したブリ人工種苗の量産化

【5百万円】

グリーン成長

○ 県産キャビア新技術実装支援事業

■全メス種苗生産、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別

【5百万円】

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

⑨ 漁業取締船「たかちほ」代船建造基本設計事業

■代船建造のための基本設計

【11百万円】

○ 内水面漁業活性化総合対策事業

■内水面における水産資源の維持・回復活動

【13百万円】

○ みやざきの養殖業グリーン化事業

■人工種苗や配合飼料への転換、陸上養殖等の推進

【11百万円】

グリーン成長

○ 沿岸資源増殖場グリーン化事業

■植食性魚類の駆除等による増殖場の機能向上

【4百万円】

グリーン成長

力強くにぎわいのある漁村づくり

○ 水産基盤（漁港）整備事業

■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

【1,641百万円】

○ 「海業」ビジネス創出事業

■海業の計画策定や漁村地域の魅力の発信

【2百万円】

物価高騰対策

⑩ 中山間地域農業を守る物価高騰対策事業 【26百万円】

■中山間での営農継続につながる機械等導入・修繕

⑪ みやざき輸出産地づくり緊急支援事業 【48百万円】

■農畜水産物等の海外市場への販路拡大

⑫ 農産加工品等販路開拓緊急支援事業 【24百万円】

■農産加工品等の販路開拓支援

○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業 【252百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

⑬ 加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業 【40百万円】

■鳥獣捕獲経費の一部を支援、効率的な捕獲機器導入支援

⑭ 茶業物価高騰緊急対策事業 【102百万円】

■長寿命化や省エネ化につながる施設改修

○ 施設園芸物価高騰緊急対策事業 【322百万円】

■ハウス長寿命化や環境改善につながる資機材の導入等

○ 露地園芸物価高騰緊急対策事業 【235百万円】

■生産性向上に資する機械導入等

⑮ 肥育牛生産基盤維持緊急対策事業 【201百万円】

■生産コスト削減及び宮崎牛の消費・販路拡大に向けた取組支援

○ 畜産セーフティネット対策緊急強化事業 【1,143百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

○ 酪農経営体質強化緊急支援事業 【48百万円】

■出荷乳量が増加した酪農経営体に対する生産費の一部支援等

⑯ 畜産生産ランクアップ緊急支援事業 【150百万円】

■生産性向上のための改善につながる資材・機材導入

⑰ 中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業 【113百万円】

■養豚農家や養鶏農家におけるガス料金上昇分を支援

○ 農業水利施設電気料金高騰対策・省エネ化事業 【24百万円】

■電気料金高騰の一部支援、省エネポンプの導入等

⑲ 農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業 【423百万円】

■新規就農者・就漁者に対し資材費等上昇分を一部支援等

○ 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業 【248百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部を支援

⑳ 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業 【348百万円】

■かつお一本釣漁業等におけるエサ代の一部を支援

IV 令和8年度農政水産部歳出予算の課別概要

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,695,251	20,634,207	7,292,708	14,768,336	43,458,599	-763,348	98.2%
一般会計	42,512,474	20,634,207	7,109,931	14,768,336	43,285,074	-772,600	98.2%
農政企画課	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
団体指導検査課	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
農業流通ブランド課	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
農業普及技術課	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
農産園芸課	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
畜産振興課	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
家畜防疫対策課	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
農村計画課	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
農村整備課	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
担い手農地対策課	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
水産政策課	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
漁業管理課	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
水産政策課	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%

V 令和8年度当初予算における新規・重点事業

	ページ
② 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業	12-13
① みやざき農産物フェアプライス理解促進事業	14-15
② みやざき農業経営指導強化事業	16-17
① 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業	18-19
① 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業	20-21
① みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業	22-23
① 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業	24-25
① 畜産試験場施設整備事業	26-27
② 新規就農誘致力アップ事業	28-29
① 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業	30-31
② みやざき漁業就業サポート事業	32-33

改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

農政企画課 14,666千円

【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

中山間地域に地域外からの人材定着を促進するとともに、地域内の生産活動の省力・省人化に資する取組へのサポートにより、営農活動の持続化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 複合的経営スタートアップ支援事業（補助率1/3以内）
半農半X等の複合的経営に新たに取り組む移住者等に対し、必要な農業機械等の導入等を支援
- ② 地域課題解決支援事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
営農活動の維持に向けた課題解決（農地保全対策、取水対策、人材確保対策等）に必要な調査・実証・導入経費を支援
- ③ 経営体育成・集落活動サポート事業
上記①②の取組に対し、技術面などの総合的な指導・助言等を行うサポーターを配置

(2) 事業の仕組み

① 県 補助 → 市町村 補助 → 移住者等 ② 県 補助 → 市町村 補助 → 集落組織、営農集団等 ③ 県

(3) 成果指標

県事業による半農半X等の複合的経営実践支援数	現状（令和7年度）	26件	→	令和10年度	41件
本事業により課題解決に取り組む集落数	現状（令和7年度）	-集落	→	令和10年度	12集落



事業の期間

令和8年度～令和10年度

農政水産部

12

【別紙】**改**多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

① 複合的経営スタートアップ支援事業

○地域外からの人材定着に向けた対策



② 地域課題解決支援事業

○集落が安心して営農を続けるための対策

【山間部を中心とした小規模集落】

地域の切実な意見

- 草刈りの人手が足りない・・・
- 水不足。水源・用水確保のノウハウがない・・・
- 地域を守る新たなアイデアがほしい・・・

集落住民 支援

省力・省人化に資する技術・手法の実証導入

①農地保全対策



法面のセンチピード
ガラス植栽等

②取水対策



水源調査・分析
簡易な施工

③人材確保対策



民間企業との連携
体制づくり

実証等の成果の波及、共同活動等への活用促進

支援

③ 経営体育成・集落活動サポート事業

【総合的な指導・助言をするサポーターを配置】



○移住者等への技術・経営支援 ○集落への新技術実証支援 ○取組事例の収集・提供 ○関係機関・企業等との調整

新たな人材・技術手法による中山間地域の営農活動の維持

新 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

農業流通ブランド課 2,629千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

農産物の合理的な価格(フェアプライス)の実現に向け、産地の取組を探るプロジェクトの実施やシンポジウムの開催により、生産者と消費者双方の理解醸成を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
農産物フェアプライス支援事業
 - ・ 学生と連携した産地の取組を探るプロジェクトの実施
 - ・ フェアプライスに関するシンポジウムの開催

- (2) 事業の仕組み

県  委託 民間企業等

- (3) 成果指標
学生と連携したプロジェクトの実施数
現状（令和7年度） — → 令和10年度 3件

フェアプライスへの理解促進！

学生と連携した産地の取組発信「プロジェクト」の実施



生産者と消費者をつなぐ「シンポジウム」の開催

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】**新**みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

①学生と連携した産地の取組発信「プロジェクト」の実施

- 学生が中立的な視点で産地のリアルを伝える



◎現地体験

- ・ 学生が栽培から収穫までの工程を体験
- ・ 生産者に高騰する生産コストや気候変動に対応する工夫・努力を直接ヒアリング

◎デジタル発信

- ・ 記事や動画を制作し、産地の魅力や生産者の努力を紹介。
- ※「高騰する生産コスト」「気候変動への対応」などテーマ別コンテンツを作成。
- ・ InstagramやTikTokなど若者向けSNSで発信

②生産者と消費者をつなぐ「シンポジウム」の開催

- つながる食卓と畑～持続可能な農業と私たちの暮らし



◎産地からのメッセージ

- ・ 生産者から持続可能な農業のあるべき姿を発表

◎学生が見た産地のリアルを発表

- ・ 学生が取材で感じたことを発表
- ・ SNS発信事例や制作したコンテンツの紹介

◎消費者等とのディスカッション

- ・ 持続可能な農業の実現に向けて生産者と消費者等の役割をみんなで考える

育てる人も、売る人も、買う人も、農業の価値をみんなが理解！
合理的な価格（フェアプライス）による持続可能な農業を推進

改 みやざき農業経営指導強化事業

農業普及技術課 33,656千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

資材価格の高止まり等により厳しい経営が続く中、各種データに基づいて経営状況を正確に把握し、早い段階からの確な支援を行うことで、農業者の経営安定及び産地維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① 農業経営力強化支援事業（負担率 1 / 2 以内）

- ・新たな農家支援システムを活用した経営分析及び分析結果を活用した早い段階からの経営指導
- ・農業者の経営管理力向上のための支援
- ・商工部門との連携による指導人材の育成
- ・農業経営体支援センターの運営費

② 経営指導活動強化事業

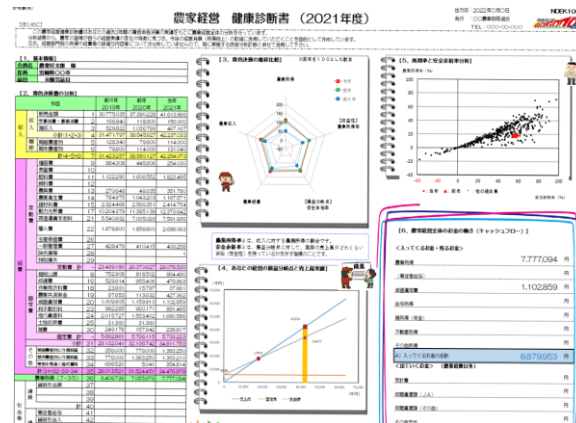
- ・農業経営指導士による新規就農者等への助言・指導の強化
- ・経営体への個別指導や民間等への派遣研修による経営指導力向上

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県農業経営体支援センター ② 県

(3) 成果指標

効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 現状(令和6年) 5,256千円→令和10年6,400千円



事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

改 みやざき農業経営指導強化事業

① 農業経営力強化支援事業

県農業経営体支援センター（県・JAで運営）（構成員：県,JA,市町村,関係団体）

○ 農業経営の安定化



- 健康診断書による個別指導



- 経営発展段階に応じた各種研修



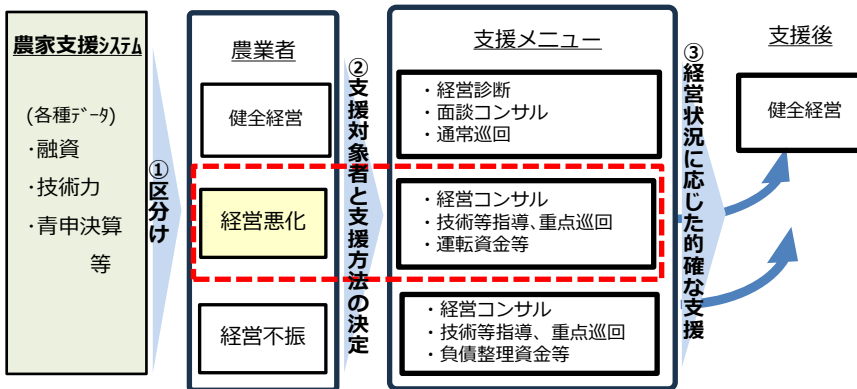
- 新規就農者や法人等への経営コンサルティング



- 産地分析に基づく課題解決支援

<新たな取組>

- 新たに開発した農家支援システムによる的確な経営指導
- 経営悪化の兆しがある農業者を把握し、早い段階から経営指導



○ 指導人材の育成

- 農業革新支援専門員等による経営指導力向上研修

<新たな取組>

- 商工部門と連携した実践的な研修



よろず支援拠点コーディネーター等による研修

② 経営指導活動強化事業

<拡充>

- 農業経営指導士による新規就農者等への助言・指導
- 農業経営アドバイザー等による法人経営体への指導
- 普及指導員の経営指導力を発揮した個別支援
- 普及指導員の産地課題解決力向上 農政水産部

農業者の経営安定・産地維持
新規就農者、中小規模農家、法人等

新 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

農業普及技術課 61,705千円
【財源：一般財源】

事業の目的

現場ニーズに対応した試験研究の機能強化及び運営の合理化を図るため、研究体制の集約に向けた整備基本計画の策定を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
整備基本計画策定事業
総合農業試験場の機能強化及び運営の合理化
に向けた整備基本計画の策定

- (2) 事業の仕組み

県  民間企業

- (3) 成果指標
求められるニーズ対応した試験研究の高度化や
効率化、運営コストの削減



事業の期間

令和8年度

【別紙】**新** 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

【機能強化の現状・課題】

- ・ 研究員や研究機材が分散していることにより、気候変動に応じた果樹の研究や迅速な病害虫対策等に制約
 例：果樹では、落葉果樹(本場)と常緑果樹(亜熱帯作物支場)
 サツマイモ基腐病では、病害虫研究(本場)と栽培研究(畑作園芸支場) など

新体制

5 → 2 拠点へ

特定の研究課題や品目等において、分野横断的な研究体制を構築

🔍 試験研究の強化

新しい課題への対応

品種開発の効率化

- ・ エピジェネティクス等の新たな育種技術の導入
- ・ 地球温暖化に対応した高温耐性品種の開発など

育種方法	現在の取組	新体制での取組
交配	水稲、茶、スイートピー等	←
DNAマーカー	ピーマン等	←
遺伝子組み換え	—	—
ゲノム編集	—	ピーマン等
エピジェネティクス	—	水稲等

スマート農業技術の高度化

- ・ 人口減少に対応した機械導入等による省人化技術の開発 など

気候変動への対応

- ・ 施設園芸での暑熱対策、マンゴーの夏季管理技術の開発 など

新奇病害虫への対応

- ・ 病害虫と栽培研究部門の集約によるさつまいもの基腐病・茎根腐細菌病、トマトのトマトキバガ等の病害虫研究の加速 など



人材育成の強化

実践農業者や指導人材の育成

研究と教育との融合

- ・ 畑作園芸研究者が農業大学校で、教育に従事すること等を通じ実践農業者を育成など



県立農業大学校

民間企業等との共同研究

- ・ 異業種やスタートアップ等との共同研究を通じ、研究者や指導人材が育成 など



新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

農産園芸課 15,470千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的



温暖化等の気候変動により収量・品質等の低下リスクが高まる中、高温対策技術の確立に向けた遮光・遮熱資材等の導入実証及び花きの種苗生産体制の構築等に取り組むことで、施設園芸の生産性の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

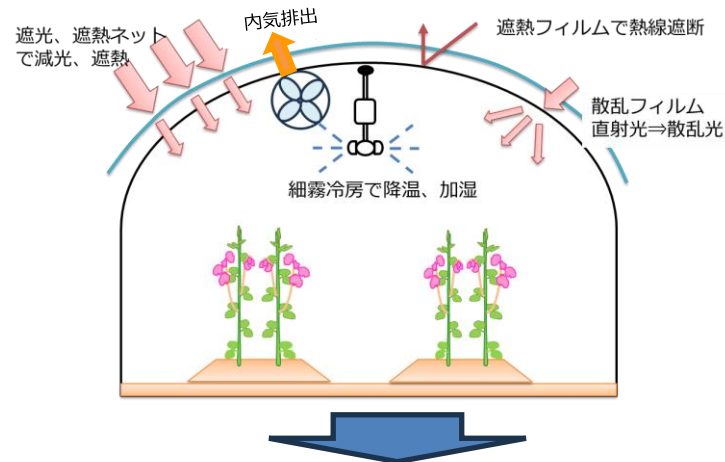
- ① 高温対策技術実証事業（補助率1/2以内）
 - ・遮光・遮熱対策資機材の導入実証に要する経費
- ② 花き種苗生産体制強化事業
 - ・新たな種苗生産体制の構築
- ③ 花き生産者組織支援事業（補助率定額）
 - ・生産者組織の活性化に要する経費

(2) 事業の仕組み

- ①③ 県  営農集団、生産者団体
- ② 県  生産者

(3) 成果指標

- ・気候変動に対応する技術実証産地数
— → R10年度 7産地
- ・新たな花き種苗生産体制の構築（R10年度）



生産基盤の強化
農家経営の安定

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 **新** 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

① 高温対策技術実証事業



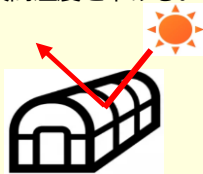
原因

日中**30℃以上**の高温で
夜温**20℃以上**では、落花・落果、
石実果（受粉がうまくいかず種なし）
の発生が多くなる

複合的な対策でハウス内の日中・夜間温度を下げる。



細霧冷房装置
※気化熱による
ハウスの冷却



遮光・遮熱資材
※熱線を反射し
温度上昇を抑制

対応策



原因

デルフィニウムやラナンキュラス等、
30℃以上の高温が続くと、
生理的なストレスを受け、
苗の枯死や定植後の腐敗など
著しい高温障害が発生する

低温環境下で育苗することで初期生育を充実させる



育苗用冷蔵庫
※低温での花苗育苗



慣行条件
での育苗



低温条件
での育苗

対応策

② 花き種苗生産体制強化事業

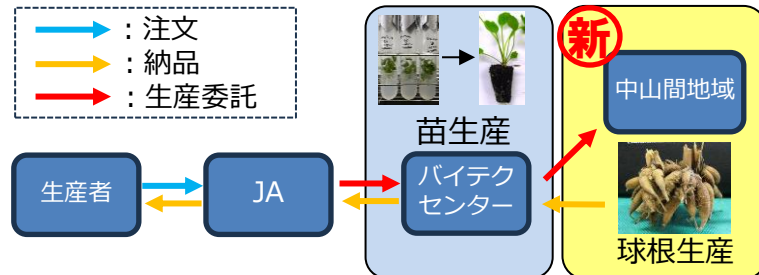
冷涼な地域での種苗（球根）生産体制の構築



生産拠点：
沿岸地域 + **中山間地域**

対応策

冷涼な中山間地域に生
産を委託し、
・高品質な種苗の生産
・球根による新しい生
産体制の構築



〈ラナンキュラスの種苗生産〉

苗生産から中山間地域での球根生産への転換

- ① 高品質化（球根腐敗リスクの低減）
- ② 奇形花リスク低減（形質確認後の球根生産）
- ③ 効率化（球根増殖期間の省略）

③ 花き生産者組織支援事業

「花で彩る未来」推進協議会

- ・ 研修会の開催
- ・ メディアでのPR
- ・ イベントの開催



気候変動リスク低減による生産性の向上

新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

農産園芸課 157,180千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

A I 分析技術等の開発や環境制御機の導入支援等により施設園芸のデジタル化による産地革新を推進し、生産者の収量向上や農業所得1,000万円プレイヤーの創出、農業産出額の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① データ駆動型施設園芸推進事業
 - ・ A I 分析技術等の開発
 - ・ 新たな連携先とのデータ共有基盤の構築
- ② データ活用ステップアップ事業
 - ・ データ活用に係る専門人材育成
 - ・ データ連携型養液栽培技術の開発・実証
- ③ データ活用産地体制強化事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 環境測定装置やCO₂発生装置の導入支援

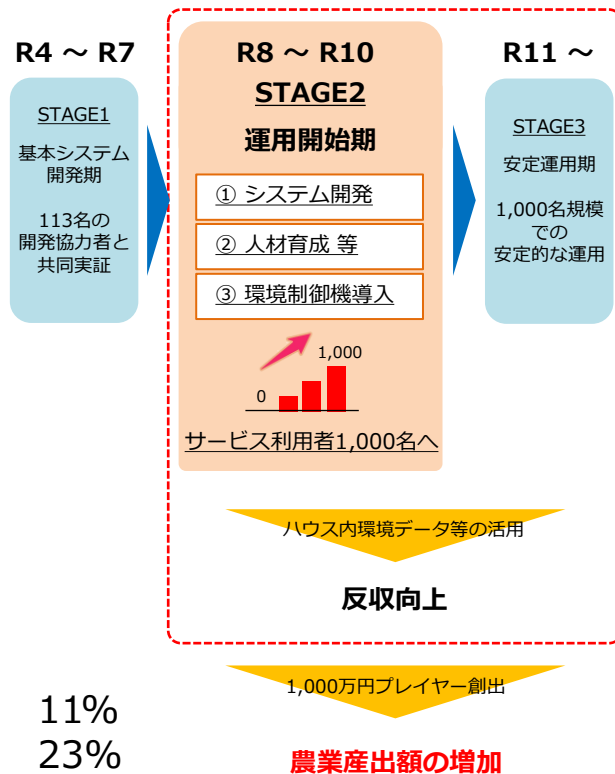
(2) 事業の仕組み

①、② 県  民間企業 ③ 県  営農集団 等

(3) 成果指標

きゅうり、ピーマンの農業所得1,000万円以上の農業者割合

現状（令和4年～6年平均）	きゅうり	8%	→	令和10年	11%
	ピーマン	20%			23%



事業の期間

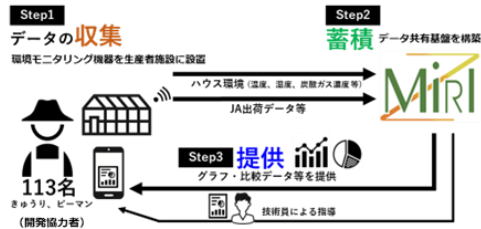
令和8年度～令和10年度

【別紙】**新**みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

R4~R7 | 基本システム開発期 (STAGE1)

R8~R10 | 運用開始期 (STAGE2)

実証 データの収集・蓄積・提供の構築



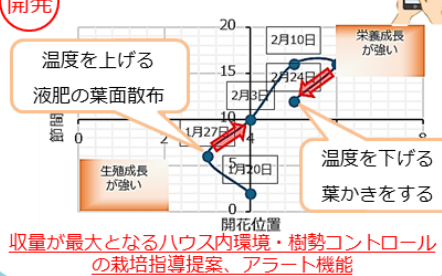
開発協力者(113名)の販売額が
きゅうりで125%、ピーマンで150%に増加
(R4年産 → R6年産)

STAGE 2 へ向けた課題

1. 栽培サポート機能の開発
2. データ活用生産者1,000名への拡大
3. 施設園芸におけるデジタル人材育成
4. 環境制御機導入による栽培環境の改善

① データ駆動型施設園芸推進事業

■ AI分析技術等の開発



■ 新たなデータ共有基盤の構築



② データ活用ステップアップ事業

■ 人材育成

- ・ 専門人材の育成
- 普及センター職員等を専門機関に派遣



■ 高収益実証

- ・ 高収益農業者の育成・横展開
- ・ 低コストな簡易養液栽培技術の実証



③ データ活用産地体制強化事業

■ 環境制御機導入による収量向上

環境制御機導入

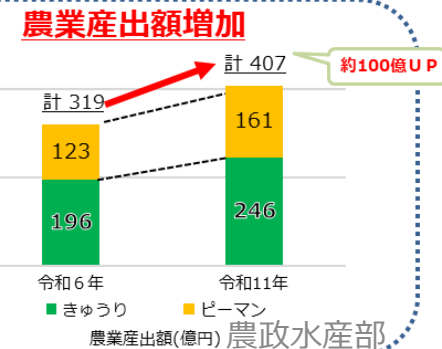
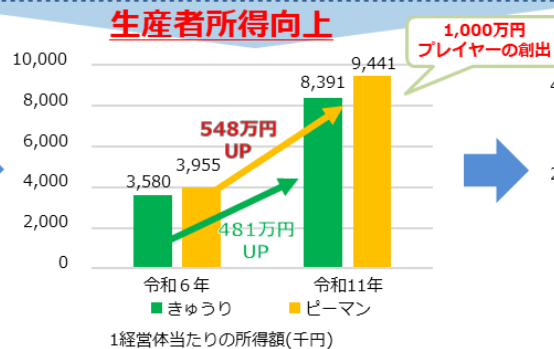
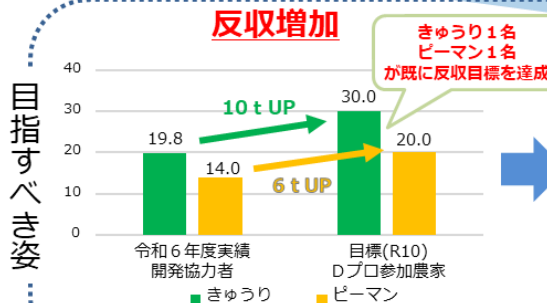


環境測定装置



CO₂発生装置

有料サービスを順次開始し、利用者1,000名を新たに獲得



新 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

畜産振興課 3,322千円
【財源：一般財源】

事業の目的


畜産経営におけるコスト高や暑熱対策などに加え、課題である現場の指導人材不足に対して、専門性を重視した「技術指導力」の習得による人材育成に取り組み、農家指導体制の強化を図るとともに、生産性向上のための研修等の実施により、持続可能な畜産業の発展につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産コンサルティングスキル養成事業
指導体制の強化を図るため、全国の著名なコンサルタントを招聘し、畜産指導人材に対する現地指導研修を実施
- ② 家畜生産性向上技術研修事業
暑熱対策や生産性向上に関する取組成果等の普及に向けた研修やP Rを実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県畜産協会 ② 県

(3) 成果指標

養成される畜産技術員数 (令和10年度) のべ100人
県内畜産技術員の指導力向上

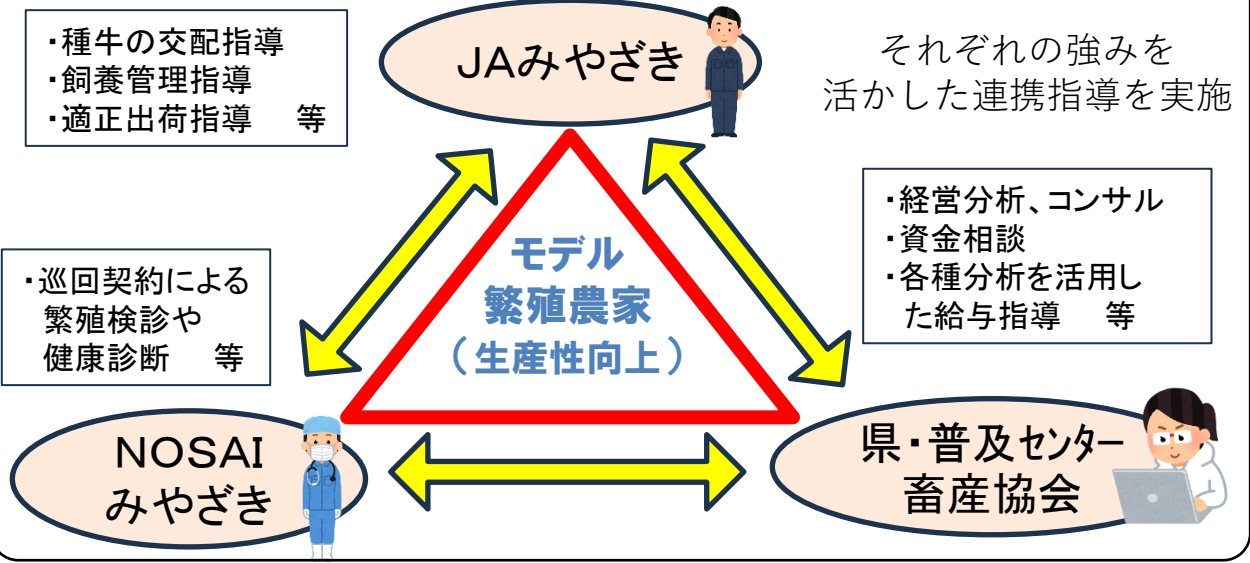


事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】**新**現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

(新)チームによる和牛コンソーシアム巡回構想



→期待される効果

- 農家のニーズにあった技術指導
- モデル繁殖農家の指導強化による優良事例の地域波及

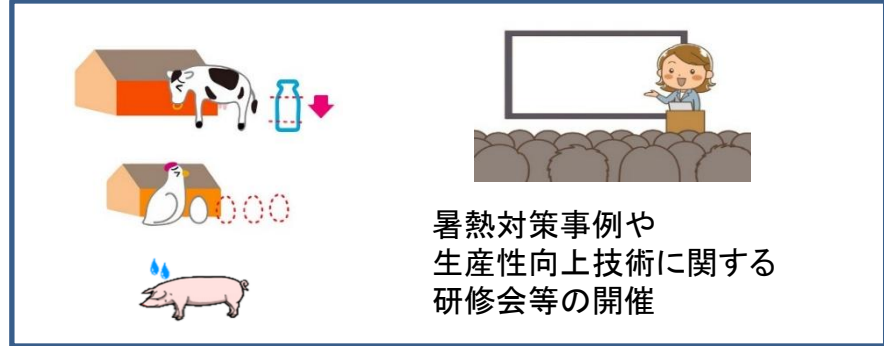
県

農場での指導人材育成

①畜産コンサルティングスキル養成事業



②家畜生産性向上技術研修事業



現場に強い指導員育成 → 持続可能な畜産業の発展 農政水産部

新 畜産試験場施設整備事業

畜産振興課 325,470千円（債務負担:135,500千円）
【財源:一般財源】

事業の目的

畜産試験研究の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県畜産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

畜産試験場の機能強化における施設整備に係る設計等
畜産試験場機能強化計画策定において集約される畜産試験場の施設に係る設計等を実施（全体の基本設計、整備箇所の地盤調査及び敷地内測量設計）

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、
運営コストの低減



事業の期間

令和8年度～令和9年度

農政水産部

26

【別紙】

新 畜産試験場施設整備事業

機能強化により目指す姿



試験研究の強化

畜種横断的な重要課題に対応し、フィールド試験に展開できるよう研究資源を**選択・集中**

現場実装に向けたスピードアップ

暑熱対策の研究開発

- 異常気象等に対応した飼養管理技術の研究と実証
- 生体センシングを活用した環境制御型畜舎及びシステムの開発 など

自給飼料生産における省力化

- 画像解析による生育診断技術の確立
- スマート機器を活用した自給飼料生産の省力化に向けた試験研究 など

負荷軽減に資する畜産環境対策の開発と実証

- 家畜排水処理での技術の高度化や省力化に向けたスマート機器の開発と実証を企業等と連携して実施 など



人材育成の強化

大学や民間企業との連携による研究員のスキルアップや高度な知識と技術を有する実践人材及び指導人材の育成拠点の構築

指導人材の育成

- 大学・企業等との連携による先進技術の修得
- 試験場研究員の学位取得の強化
- 普及指導員・JA営農指導員等の技術力向上 など

実践人材の育成

- 将来の本県畜産業を担う宮崎大学生(畜産・獣医)、農業大学校生等の知識習得
- 県職員インターシップの充実強化 など

全国
初

改 新規就農誘致力アップ事業

担い手農地対策課 45,300千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

生産基盤を維持するため、本県農業の魅力発信や中古ハウス等未利用経営資源の活用などによる初期投資の抑制に取り組むとともに、新たな就農体制の整備により急減する新規就農者を安定的に確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

ア 新規就農者の誘致強化（補助率定額）

① 新規就農希望者の誘致・定着強化

就農地や受入体制の情報発信の強化、短期農業体験を通して、本県への就農意欲向上を図るとともに、新規就農者の見極めや適性判断による定着率の向上。農業振興公社による就農相談体制を強化

イ 就農体制の構築

② 農業の事業承継支援体制強化

第三者承継（M&A含む）支援窓口の設置・運営。
時価評価システム機能向上及びデータベース化

③ 新たな就農体制整備

就農地の整備など、経費高騰等に対応する持続可能な
就農体制整備に係る調査、研究を実施



(2) 事業の仕組み ①②③県  民間企業等 ①県、県  農業振興公社

(3) 成果指標 新規自営就農者数 現状（令和6年）117件／年 → 令和10年 180件／年

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新規就農希望者

ア 新規就農者の誘致強化

① 新規就農希望者の誘致・定着強化事業

- ・就農地や受入体制の**情報発信の強化**、**短期農業体験による就農意欲の向上**
- ・新規就農者の就農相談体制の強化

魅力発信

新

新規就農者の受入体制を構築している産地の情報等を発信

民間（委託）

新 農業体験

体験ツアー
(1泊2日)

- ・農業体験による**就農意欲の向上**
- ・受入産地による**見極めや適正判断**

民間（委託）

就農体験
(7日程度)

就農相談

WEB相談
HPの充実、情報発信・誘導の強化

農業振興公社（補助）

就農相談会（県内・県外）

連携

イ 就農体制の構築

② 農業の事業承継支援体制強化事業

- ・事業承継支援体制の拡充

地域の支援体制強化、DB化、評価システムの強化

農業振興公社（委託）

③ 新たな就農体制整備事業

- ・新たな就農地整備の調査

新

新たな就農地整備の調査

民間（委託）

連動

就農トレーニング

自営就農

雇用就農

支援

受入体制の構築に取り組む産地等 ※ への新規就農者誘致を支援

※ 新規就農者確保総合対策（R7新規）の活用等により、就農地の事前確保、研修体制の整備・拡充、事業承継等による初期投資抑制支援に取り組む産地や部会、法人等

新 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業

担い手農地対策課 18,496千円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

育成就労制度に対応した農業外国人材の受入れ体制構築に向け、海外教育機関等との連携による農業に精通した人材確保や入国後のキャリアアップに向けた取組強化等により外国人材の安定的な確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外教育機関等連携体制拡大事業（補助率 1 / 2）
海外教育機関との連携による農業に精通した人材確保及び入国前教育の取組強化
- ② 外国人材育成体制構築事業（補助率 1 / 2）
外国人材の入国後の農業技術習得に向けた研修の実施、多言語化への対応に取り組む農業者の支援
- ③ 外国人材確保・育成推進事業（補助率 1 / 2）
監理団体等との連携体制構築、育成就労制度及び外国人材に関する情報発信等に関する支援



(2) 事業の仕組み

- ①② 県、県 農業法人等、県 民間企業 ③ 県、県 協議会

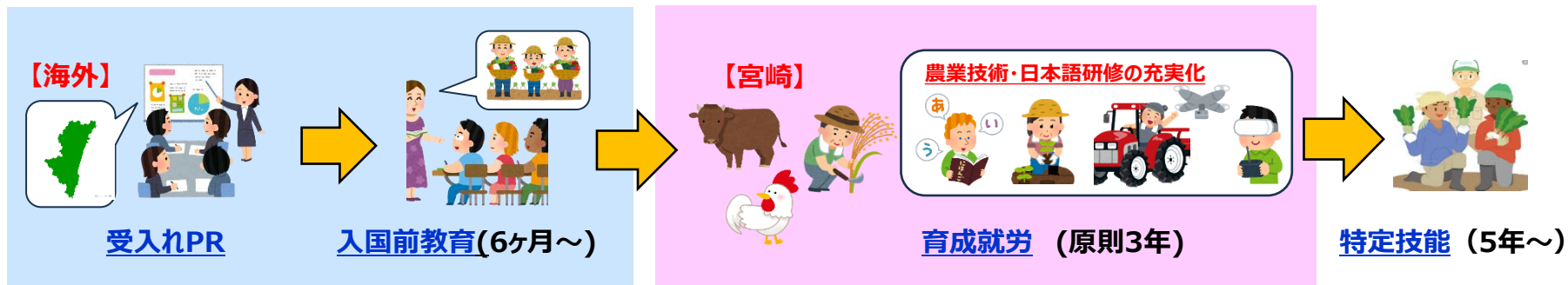
(3) 成果指標

農業分野の外国人材数 現状（令和6年）1,172名 → 令和10年 2,000名

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 ① 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業



① 入国前の取組

◎ 農業に精通した人材確保対策



- ・ベトナム国立農業大学をはじめとした海外農業系大学生のインターンシップ等による受入れの仕組みづくり
- ・国内外の外国人材に対し、本県農業分野で活躍する人材の紹介など受入れをPR

◎ 入国前教育の取組強化



- ・入国前教育の対象国拡大(インドネシア、パナマ等)
- ・送出機関が行う新たな入国前教育を支援(農業機械操作技術や日本の交通ルール等)

※入国前教育：日本語教育期間中に本県の農業や文化、観光等の概要を事前教育

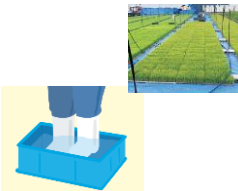
② 入国後の取組

◎ 農業技術習得に向けた研修の実施



- ・農業大学校等におけるトラクターやフォークリフト等の農業機械操作及び専門技術の習得のための実技研修
- ・農業用語学習のための動画製作

◎ 農業外国人材育成に向けた農業者の取組支援



就労期間延長品目(肉用牛、水稲等)をはじめとした農作業動画製作や多言語化に対応した就業規則の作成等を支援

③ 関係機関・団体との取組

- ・監理団体等との連携体制構築
- ・育成就労制度関連の情報発信



② みやざき漁業就業サポート事業

水産政策課 7,994千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

体験研修の実施や着業資金等を支援するとともに、各地域の受入体制を強化することにより、漁業担い手の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 漁業スタートアップ支援事業（定額、補助率1/2以内）

- ・ 県独自の就業支援フェア等情報発信の強化
- ・ 就業希望者のニーズに合わせた漁業体験研修の実施
- ・ 就業準備時や経営開始時に必要な資金の交付

② 新規就業者受入体制強化事業

- ・ 指導漁業者の掘り起こし等、各地域の特徴を踏まえた受入体制の構築
- ・ 受入の中心となる浜のリーダー等の活動支援による地域の賑わい創出

(2) 事業の仕組み

① 県、県補助 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構・市町村 ② 県

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和6年）51人 → 令和10年 60人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

② みやざき漁業就業サポート事業

① 漁業スタートアップ支援事業

情報発信強化支援

県独自の漁業に特化した就業フェアの初開催等による情報発信強化



漁業体験実施支援

就業希望者のニーズに合わせた多様な研修実施の支援
※指導謝金、宿泊費、保険料、漁具費など



経営開始資金等支援

就業準備時や経営開始時に必要な資金の交付
※補助率1/2以内、上限50万円



② 新規就業者受入体制強化事業

受入体制構築

各地域の新たな指導漁業者の掘り起こしや担い手確保の取組促進による受入体制を構築



受入活動支援

各地域の担い手育成を行う浜のリーダー等の活動支援



円滑な漁業就業を支援することで、漁業担い手の確保育成を促進 農政水産部

都城市における豚熱感染事例について

家畜防疫対策課

1 農場概要

所在地 : 都城市

飼養状況 : 繁殖一貫農場(約5,500頭飼養、うち子豚約3,000頭)



県豚熱防疫対策本部会議の開催

2 経緯及び対応

- ・ 4月 8日 (水) 16:10 都城家畜保健衛生所が異常家畜の通報を受け、立入検査を実施
18:30 同衛生所が当該農場において臨床検査を実施、下痢などの症状を確認
- ・ 4月 9日 (木) 7:00 宮崎家畜保健衛生所のPCR検査により豚熱ウイルス遺伝子陽性を確認
14:00 県豚熱防疫対策本部会議の開催
10km圏内の豚飼養農場43戸に対し、異常の有無確認及び注意喚起
県民への情報提供 (県HP、防災メール、SNS等)
- ・ 4月10日 (金) 11:00 国の検査機関で豚熱野外株陽性を確認、殺処分開始
1 km地点に消毒ポイント設置
14:00 養豚事業者等を参集した緊急防疫対策会議の開催
- ・ 4月13日 (月) 18:20 殺処分完了
- ・ 4月14日 (火) 15:00 防疫措置完了 (消毒ポイント解除)



殺処分の様子

農政水産部

3 まん延防止に向けた今後の対応

(1) 農場の防疫レベル向上

対象農場：県内全域の豚及びいのしし飼養農場

① 家畜伝染病予防法第30条に基づく緊急消毒命令の発出

- ・ 公示日 : 令和8年4月15日 (水)
- ・ 内容 : 消毒薬または消石灰の農場内、農場周辺散布

② 消毒薬の緊急配布

- ・ 実施期間 : 令和8年4月20日の週の発送を予定
- ・ 内容 : 1農場あたり消毒薬 (逆性石けん) 1L×5本を配布



豚舎消毒の様子

(2) 野生いのししでの豚熱感染拡大抑制

① 発生農場周辺への経口ワクチン集中散布

- ・ 実施日 : 令和8年4月21日 (火)
- ・ 内容 : 国・県猟友会と連携して実施 (5地点250個)

② 猟友会と連携した野生いのししの捕獲強化

- ・ 実施期間 : 令和8年4月下旬から順次開始
- ・ 内容 : くくりわなの増設



経口ワクチン散布